



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

日本学術振興会（JSPS）の
研究助成・国際共同研究支援

2021年7月3日

日本学術振興会ストラスブール研究連絡センター

藤本 順子

日本学術振興会

学術研究（大学等の研究者の自由な発想に基づく人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究）を総合的に支援する我が国唯一の資金配分機関（ファンディングエージェンシー）

＜研究者の自由な発想に基づく学術研究を支援するとともに、大学改革を支援＞

◆大学改革支援

- ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）
- ・卓越大学院プログラム
- ・大学教育再生加速プログラム
- ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業
- ・スーパーグローバル大学等事業
- ・大学の世界展開力強化事業

日本学術振興会(JSPS)

公平・公正で透明性の高い
審査・評価の実施

学術システム研究センター

プログラムディレクター 4人
プログラムオフィサー 129人

選考

審査委員 約10,000人

◆研究者支援 ()内はR2予算額

➤研究助成 (2,374億円)

- ・科学研究費助成事業

➤研究者養成 (184億円)

- ・特別研究員 5,400人
- ・海外特別研究員 510人

➤学術国際交流 (60億円)

- ・海外学術振興機関との協力による国際共同研究等
- ・若手研鑽フェンダージュ（HOPEミーティング等）
- ・外国人研究者招へい・ネットワーク強化（外国人特別研究員等）
- ・海外研究連絡センター（9ヶ国10カ所）

研究者の自由な発想

人文学・社会科学から自然科学まですべての学問分野

研究開発法人

大学

大学共同利用機関法人

研究者

本日紹介する事業

- **研究助成（科研費）のうち、
「国際共同研究加速基金」**
- **国際共同研究支援のうち、
特にフランスに関係のある事業**



事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者(7,000人以上)が応募課題を審査するピアレビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対して研究費を助成
- 審査区分の大括り化等による審査システム改革や、挑戦性を重視した研究種目の見直し等による「科研費改革2018」を全面展開
- 科研費の配分実績 (令和元年度)
 - ・応募約10万件に対し、新規採択は約2.9万件
 - ・継続課題と合わせて、年間約7.9万件の研究課題を支援



令和2年度事業の骨子

1. 新興・融合領域の開拓の強化 (「学術変革領域研究」の創設等)

- 「新学術領域研究」を発展的に見直し、次代の学術を担う研究者の参画を得つつ、学術の体系や方向の変革・転換を先導する新種目「学術変革領域研究」を創設
- 大括り化した審査区分の下で斬新な発想に基づく大胆な挑戦を促す「挑戦的研究(開拓)」を大幅に拡充するとともに新たに基金化。併せて、若手を含むより幅広い研究者層の挑戦を促進するため重複応募・受給制限を緩和

2. 若手研究者への重点支援 (若手の挑戦機会の拡大等)

- 若手研究者のキャリア形成に応じた支援を強化する「科研費若手支援プラン」の実行により、令和元年度に大幅に拡充した「若手研究」の配分水準を確保するとともに、「研究活動スタート支援」を更に拡充。併せて、より大規模な研究への若手の挑戦を促進する重複応募制限の緩和に対応して、「基盤研究(B)・(A)」を拡充
- 次代の学術を担う研究者のリーダーシップの下、より萌芽的段階にある新興・融合領域の開拓を目指す「学術変革領域研究(B)」を創設(再掲)
- 若手の参画を必須として国際共同研究を加速する「国際共同研究強化(B)」を拡充

令和2年度制度改善の概要 (科研費の研究種目体系)



国際共同研究加速基金

	現在募集中 国際共同研究強化（A） （平成27年度創設）	国際共同研究強化（B） （平成30年度創設）	現在募集中 帰国発展研究 （平成27年度創設）
趣旨	科研費採択者が現在実施している研究計画について、国際共同研究を行うことでその研究計画を格段に発展させ、優れた研究成果をあげることが目的とする。その結果、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを旨とする。	学術研究の発展に必要な国際共同研究を実施することにより、独創的、先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする。海外で国際共同研究を実施し、我が国の研究者が国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化に資することを旨とする。さらに、若手研究者の参画を要件とすることにより、国際的に活躍できる研究者の養成にも資するとともに、国際共同研究の基盤の中長期的な維持・発展につながることを期待している。	海外の研究機関等において、優れた研究実績を有する「独立した研究者」が、日本に帰国後すぐに研究を開始できるよう研究費を支援する。 当該研究者が日本を主たる拠点として研究を実施することにより、当該研究者を通じた外国人研究者との連携等による日本の研究活動の活性化に資するとともに、帰国直後の研究費支援があることで若手研究者の海外挑戦の後押しにつながることも期待する。
対象	応募資格を満たす対象者が一人で一定期間海外の大学や研究機関において海外共同研究者と共同で行う研究計画	日本側研究者（3～5人程度）が海外の研究機関に所属する研究者と共同して行う国際共同研究であって、海外の研究機関等に直接出向き実施する研究活動が中核をなす研究計画	日本国外の研究機関に所属する日本人研究者が、帰国後に日本国内の研究機関に所属し日本を主たる拠点として一人又は複数の研究者で行う研究計画
応募資格	「基盤研究（海外学術調査を除く）」「若手研究」採択者であって、応募時点において研究計画を実施中の研究課題の研究代表者 45歳以下の者	基盤研究等と同等	応募時点において、 ①日本国外の研究機関に教授、准教授又はそれに準ずる身分を有し、所属している者 ②日本国外に居住する日本国籍を有する者 ③科研費応募資格を有していない者
応募総額	1,200万円以下	2,000万円以下	5,000万円以下
研究期間 （渡航期間）	～3年 （原則6か月～1年程度）	3～6年 （柔軟な往復が可能）	3年以内
応募/採択件数 （R元年）	436件/141件	1599件/280件	45件/15件
その他		若手研究者の参画が要件 海外共同相手（グループ）からの合意書 （Letter of Intent）の提出	

JSPS国際事業における国際共同研究支援

諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進

事業名	概要
二国間交流事業	諸外国の学術振興機関（34ヵ国45機関）との覚書等に基づき、二国間で実施される共同研究、セミナー等を支援。 フランスの場合、MEAE-MESRI（共同研究）とInserm（セミナー）との事業を募集 平成25年度より、覚書に基づかない二国間の研究交流の支援枠組みを新たに開始（オープンパートナーシップ共同研究・セミナー）
国際共同研究事業	海外の学術振興機関との連携のもと、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う国際共同研究を支援（一部でリードエージェンシー方式を導入） フランスの場合、多国間で連携する欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORA）を募集

研究教育拠点の形成支援

事業名	概要
研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型)	世界的水準の研究交流拠点の構築を目的として、世界各国の研究機関との協力関係により実施する共同研究・セミナー等の活動を支援 【対象国】 我が国と国交のある2か国以上 【募集分野】 全分野

二国間交流事業 1

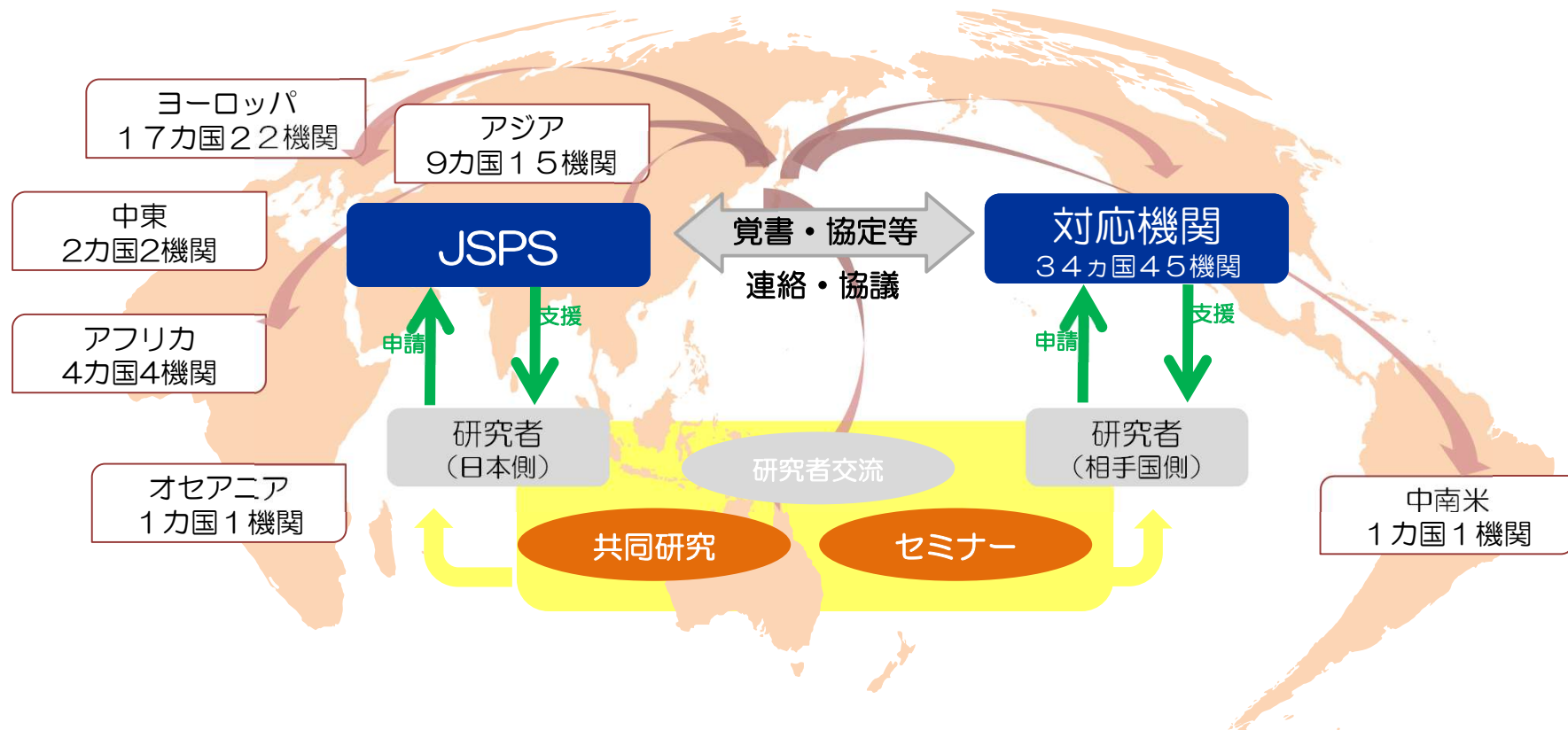
①諸外国の学術振興機関との覚書・協定等に基づき、当該国と我が国の研究者間で実施される共同研究、セミナー及び研究者交流（派遣・受入）を支援。

【支援内容】

共同研究：1～3年間、1課題あたり100～250万円以内／年度

セミナー：1週間以内、1セミナーあたり120～250万円以内

研究者交流：14日～2年間、往復航空賃、滞在費等支給 *フランスの機関とは現在なし



二国間交流事業 2

フランスの機関との覚書に基づく交流事業

現在募集中

■ MEAE-MESRI (SAKURAプログラム) (共同研究)

採用予定件数：12件

募集分野：人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野

実施期間：採用年度4月1日～翌年3月31日までに開始、1年以上2年以内

総額：各年度100万円以内

(上限額は全実施期間が1年間の場合は100万円、2年間以内の場合は200万円)

備考：フランス側の支給額は、1件・各年度あたり6,000€以内

令和4 (2022) 年度募集より、日本側代表者の年齢制限を撤廃

■ Inserm (セミナー)

採用予定件数：1件

募集分野：Life Science and Health

実施期間：採用年度4月1日～同年12月31日までの間に、2～3日

総額：250万円以内

備考：フランス側代表者及び参加者はInserm勤務の者

令和4 (2022) 年度分は日本開催

日本側、フランス側参加者（代表者を含む）は各10名まで

フランス側の支給額は、1件あたり12,000€以内

二国間交流事業 3

②オープンパートナーシップ 共同研究・セミナー

諸外国の学術振興機関との覚書・協定等に基づかず、我が国と国交のある全ての国を対象とし、当該国と我が国の研究者間で実施される**共同研究**、**セミナー**を支援。

- ・我が国と国交のある全ての国を対象
- ・人文学・社会科学及び自然科学にわたる全分野を対象
- ・JSPSは日本側研究者に係る経費のみ負担。相手国側研究者は自らの交流経費を相手国側の学術振興機関等から得ることを奨励。

【支援内容】

共同研究：1～2年間、1課題あたり200万円以内／年度

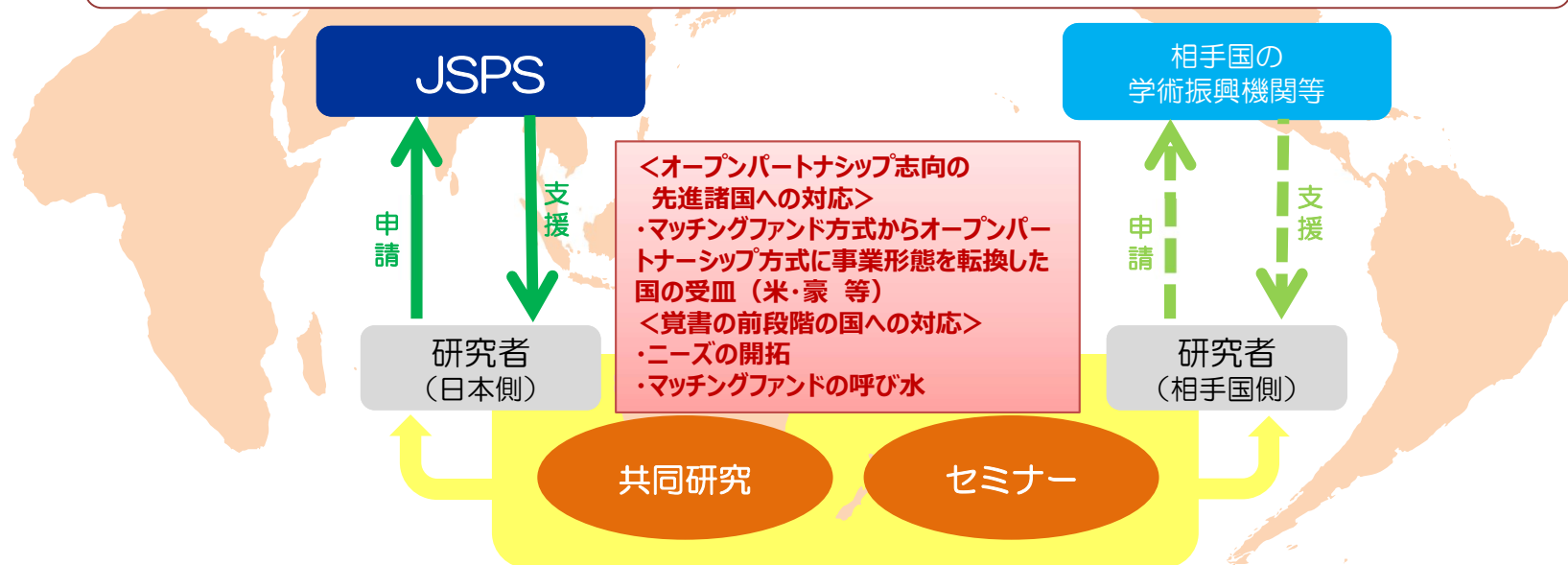
セミナー：1週間以内、1セミナーあたり200万円以内

セミナー（大学間連携）：1週間以内、1セミナーあたり300万円

（令和2年度より募集開始。組織的な取り組みを支援）

現在募集中

我が国と国交のあるすべての国を対象

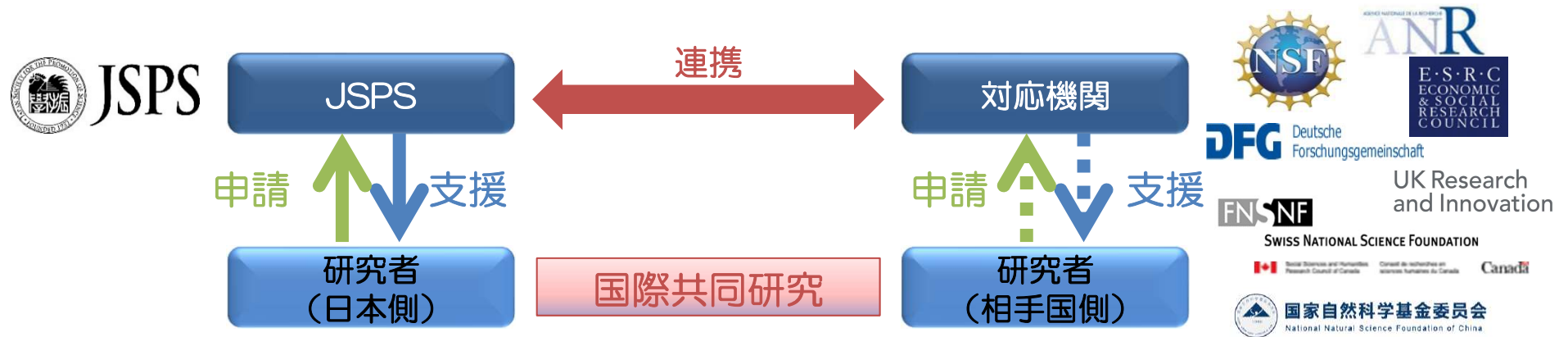


国際共同研究事業 1

■概要

学術研究活動のグローバルな展開に対応するため、海外の学術振興機関との連携のもと、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う国際共同研究を支援。

支援内容：研究経費（物品費、旅費、人件費（ポスドク・若手研究者の参加を奨励）、その他）



	プログラム名	対象国	分野
二 国 間	英国との国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with UKRI) 2018年度～	英国	生命科学、環境科学 (2018年度) 人文学、芸術、社会科学分野 (2021年度)
	ドイツとの国際共同研究プログラム (JRPs-LEAD with DFG) 2018年度～	ドイツ	地球科学
	スイスとの国際共同研究プログラム (JRPs) 2016年度～	スイス	人文学、社会科学、自然科学にわたる全分野を2回に分けて公募
	国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIRE) 2012年度～	アメリカ	社会科学、自然科学にわたる全分野
	中国との国際共同研究プログラム (JRP with NSFC) 2019年度～	中国	サステナブル・レメディエーション
多国 間	欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム (ORA) 2015年度～	フランス, ドイツ, イギリス, カナダ	社会科学 2022年度分募集予定

国際共同研究事業 2

■欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム (ORA) 概要

対象国：フランス、ドイツ、イギリス、カナダ

分野：社会科学

支援期間：開始日より2～3年

支給経費：1,000万円程度／年／件

(全研究期間での総額3000万円以内)

採用予定件数：2件程度

申請形態：欧州等4か国（フランス、ドイツ、英国、カナダ）のうち最低3か国以上の研究代表者により構成されるコンソーシアムと日本側研究代表者が共同して申請

2022年度
募集予定

研究拠点形成事業（Core-to-Core Program）

概要

先端的かつ国際的に重要な研究課題、またはアジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する研究課題について、共同研究・セミナー・研究者交流等を通じて当該分野における中核的研究機関と持続的な協力関係を構築することを支援

目的

我が国にとって重要な分野において、学術的価値の高い成果の創出が見込まれる世界的水準の国際研究交流拠点や、アジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する中核的な研究交流拠点を構築することで、当該分野における諸外国の中核的研究機関と持続的な協力関係を構築するとともに、これらの交流を通じて次世代の若手研究者を育成する。

支援内容

A. 先端拠点形成型 ※相手国マッチングファンドが必要

【対象となる研究】先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題

【対象国】 我が国と国交のある2か国以上

【経費・期間】 1,800万円以内／年（5年間）

【採択件数】 9件程度 ※令和3年度申請38件/採択8件（採択率21.1%）

相手国にフランスが含まれる課題：22件（新規4件・継続18件）

* 令和3年度

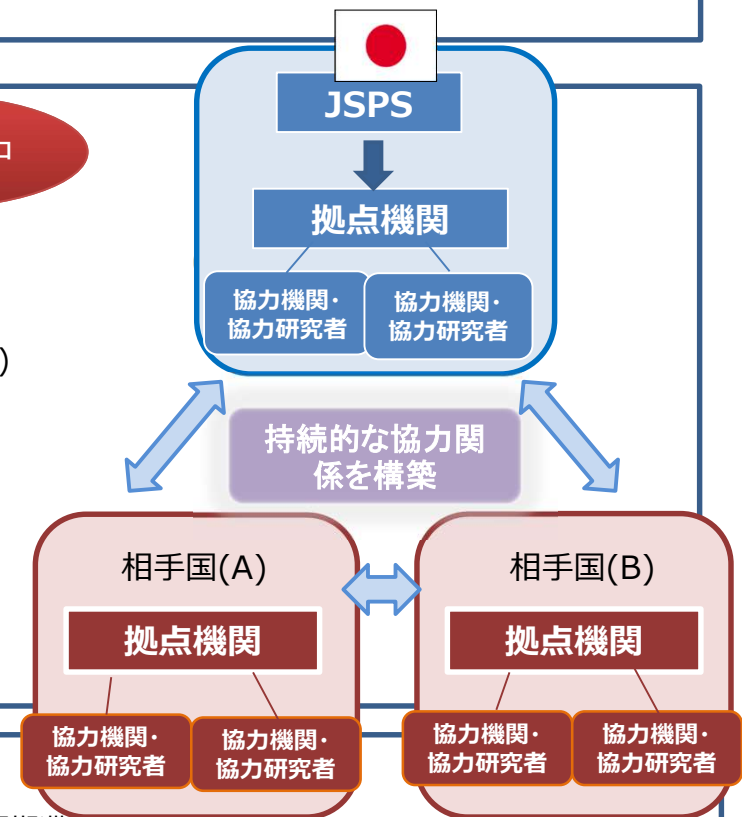
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型（詳細略）

成果例

本事業によって構築・発展された成果

- 東北大学流体科学研究所：日本に日仏ジョイントラボを設置し、平成28年度より仏研究者が長期滞在
- 東大生産技術研究所：仏国において平成26年に日仏共同ラボを設置。また、平成27年には日本側事務所を開設。
- 名古屋大学：理学研究科とエジンバラ大化学科との間で協定を締結し、若手研究者の中長期派遣等を可能にする人材交流を制度化し、ジョイントディグリー制度を発足。

現在募集中



公募スケジュール

事業名	募集要項 公開時期	申請期間・締切	採択課題の 実施開始時期
国際共同研究強化（A）	2021年7月1日	2021年9月6日	2023年3月31日までに交付 申請 交付を行った年度の翌年度 中までに渡航を開始
国際共同研究強化（B）	2022年4月頃（予定）	2022年5月末（予定）	
帰国発展研究	2021年7月1日	2021年9月6日	
二国間交流事業	公開中	2021年9月8日	2022年4月1日以降 (事業により異なる)
国際共同研究事業 (欧州との社会科学分野における 国際共同研究プログラム (ORAプ ログラム))	2022年度分募集予定 (海外対応機関との調整による)		
研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型)	2021年7月1日	2021年10月1日	2022年4月

Thank you for listening !



JSPS Strasbourg Office
<https://jsps.unistra.fr/>

- 本日の資料は後日センターホームページで公開します。